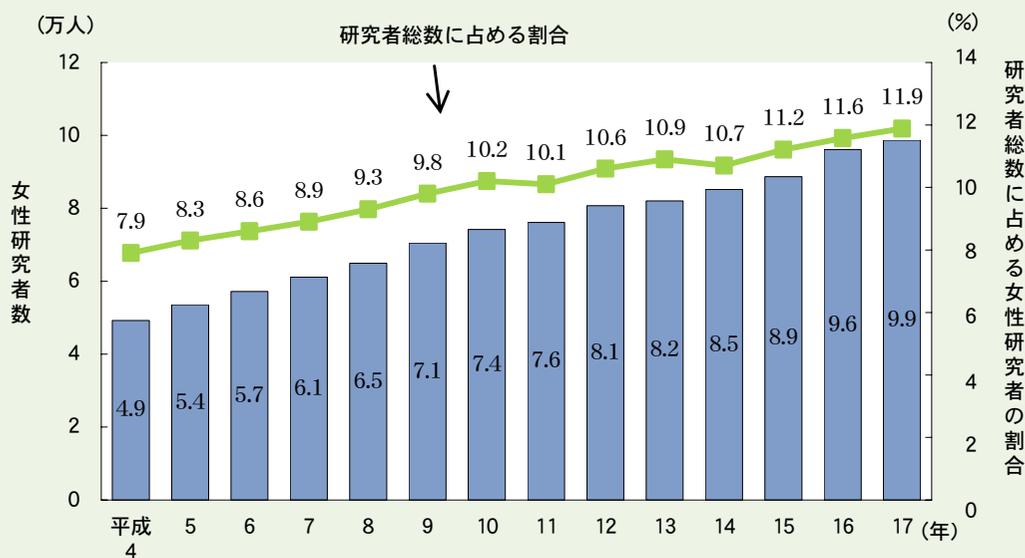


●女性研究者

人文・社会科学を含めた女性研究者は年々増加し、平成17年には、9.9万人となり、研究者全体の11.9%を占めている（第2-2-16図）。しかしながら、総務省「労働力調査」によれば、平成17年の年度平均の全就業者数（6,356万人）に占める女性就業者の割合は、41.4%（2,633万人）であり、これと比較すると、依然として研究開発分野での女性の進出が後れているといえる。各組織ごとに女性研究者の割合を見ると、企業等6.4%、非営利団体10.2%、公的機関12.2%、大学等21.1%と、大学等に女性研究者が多い。

第2-2-16図 ▶ 女性研究者数と研究者総数に占める女性研究者の割合の推移



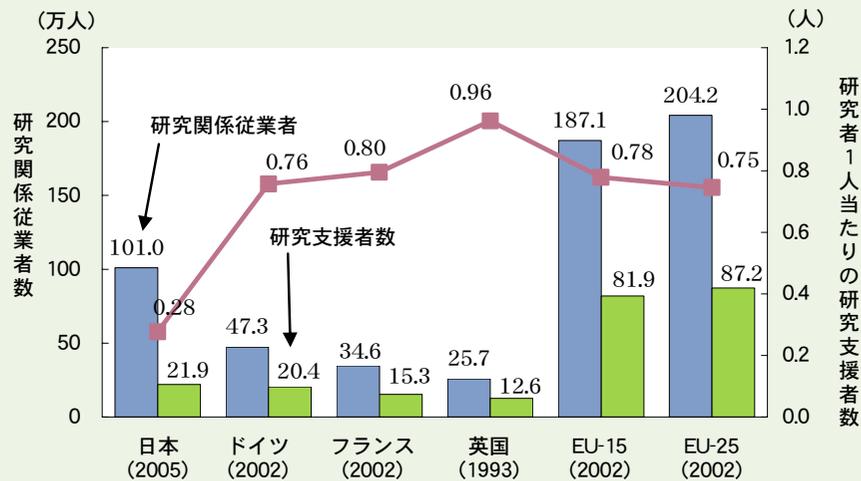
注) 各年次とも人文・社会科学を含む3月31日現在の値である（ただし平成13年までは4月1日）。

資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

第2節 ■ 研究関係従業者数

研究者のほか、研究支援者を含めた研究関係従業者の意味する範囲も国により様々であり、単純に比較することはできない。欧州主要国のみとの比較ではあるが、各国の研究関係従業者数を見ると、我が国は、101.0万人と最も多く、続いてドイツ、フランス、英国の順となっている。我が国は、研究者以外の研究関係従業者が相対的に少なく、研究者1人当たりの研究支援者数は、0.28人と欧州の3分の1程度の水準となっている（第2-2-17図）。我が国の研究関係従業者数は、最近5年間（平成12年～平成17年）で1.2%の減少となった。研究支援者数は減少傾向にあり、最近5年間（同）で15.8%、年平均で3.4%減少している（第2-2-18図）。

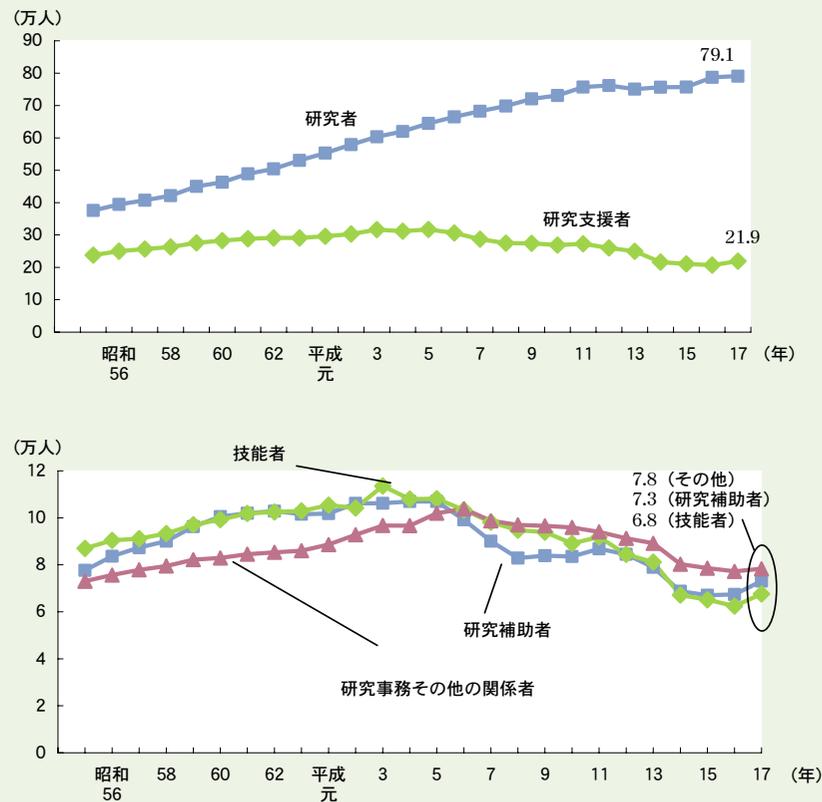
第2-2-17図 ▶ 主要国における研究者1人当たりの研究支援者数



- 注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。
 2. EUはOECDの推計値である。
 3. 研究支援者とは、研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本では研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。

資料：日本 総務省統計局「科学技術研究調査報告」
 その他はOECD「Main Science and Technology Indicators」

第2-2-18図 ▶ 我が国の研究関係従業者数の推移

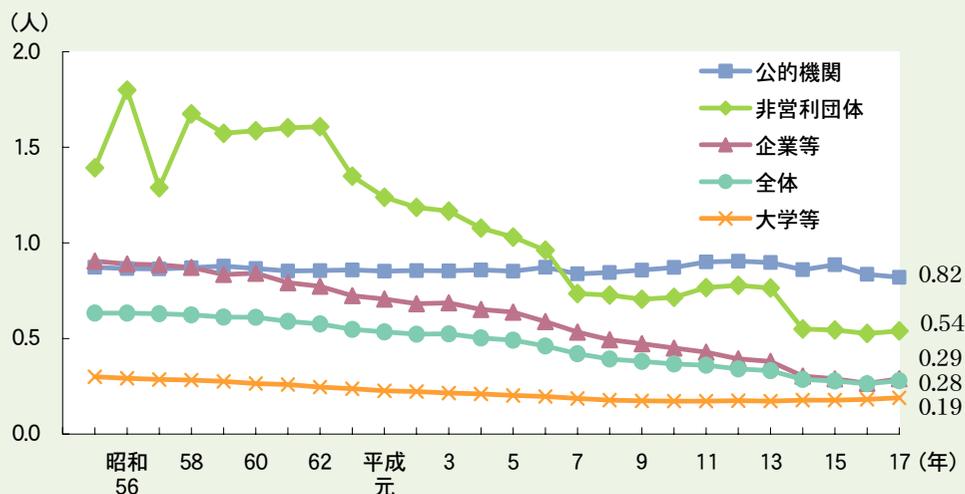


注) 各年次とも人文・社会科学を含む3月31日現在の値である (ただし平成13年までは4月1日)。

資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」
 (参照：付属資料3.(10))

研究関係従業者数に占める研究者数は、平成17年には79.1万人へと増加し、研究補助者数は7.3万人へ、技能者数は6.8万人へ、研究事務その他の関係者数は7.8万人へと増加している（第2-2-18図）。我が国の研究者1人当たりの研究支援者数は減少傾向が続いている（第2-2-19図）。

第2-2-19図 ▶ 我が国における研究者1人当たりの研究支援者数の推移



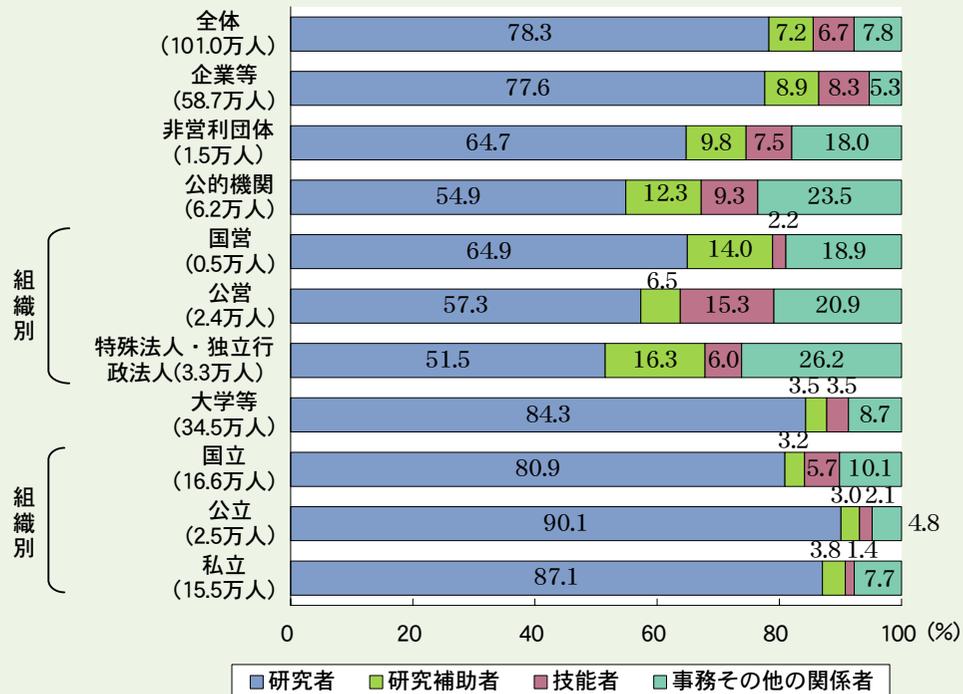
- 注) 1. 研究者数、研究支援者数は、各年次とも人文・社会科学を含む3月31日現在の値である（ただし平成13年までは4月1日）。
 2. 平成14年から調査区分が変更されたため、平成13年まではそれぞれ次の組織の数値である。

平成14年より	平成13年まで
企業等	会社等
非営利団体	民間研究機関
公的機関	民営を除く研究機関
大学等	大学等

資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」
 (参照：付属資料3.(10))

我が国の研究関係従業者数の構成割合を組織別に見ると、公立、私立も含めた大学等全体において、研究者1人当たりの研究支援者数が最も少ない（第2-2-20図）。

第2-2-20図 ▶ 我が国の研究関係従業者の組織別構成比（平成17年）



注) 各研究従業者数は、人文・社会科学を含む平成16年3月31日現在の値である。
資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

第3節 ■ 研究人材の輩出と雇用

● 学位取得者数の動向

我が国における自然科学系の修士及び博士の学位取得者数は、大学院の拡充により増加を続けてきたが、平成12年度は博士が直近のピークとなり、その後減少に転じ平成14年度は平成10年度と同じレベルまで戻った。5年間で見ると、平成9年度に比べ平成14年度には修士が1.11倍（年平均の伸び率2.1%）、博士が1.11倍（年平均の伸び率2.2%）となっている。平成14年度の専攻分野別で見ると、修士課程では工学分野の2万8,893人、博士課程では保健分野の6,853人が最も多い（第2-2-21図）。